

平成29年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類(要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	9,929	10,427	10,461	固定負債	2,138	2,573	3,107
土地	1,842	1,934	2,001	地方債	1,697	2,132	2,571
建物	2,937	3,186	3,522	その他	441	441	536
工作物	2,485	2,623	2,781	流動負債	249	322	421
その他	0	0	2	負債合計	2,387	2,895	3,528
物品	92	102	178	純資産			
無形固定資産	0	0	0	純資産合計	9,168	9,226	8,755
投資その他	2,573	2,582	1,977				
流動資産	1,626	1,694	1,822				
現金預金	273	302	371				
基金	1,085	1,122	1,129				
その他	268	270	322				
資産合計	11,555	12,121	12,283				

+ 歳計外現金 20

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,219	2,830	3,567	業務支出	1,770	2,245	2,939
税金等	1,707	1,942	2,079	業務費用支出	1,121	1,318	1,851
国県等補助金	425	703	866	移転費用支出	649	927	1,088
使用料手数料	51	144	367	臨時支出	12	12	12
その他	36	41	255	投資活動支出	948	1,110	1,091
臨時収入	0	0	15	公共施設等整備費	788	936	945
投資活動収入	332	346	361	基金積立	86	100	115
国県等補助金	0	0	0	その他	74	74	31
基金取崩	287	302	315	財務活動支出	187	256	342
その他	45	44	46	地方債償還	187	256	300
財務活動収入	316	400	385	その他	0	0	42
地方債発行	316	400	408	本年度末資金残高	252	281	350
その他	0	0	△23				
比例連結割合変更			1				
前年度末資金残高	302	328	405				

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,084	2,572	3,315	経常収益	101	198	638
業務費用	1,434	1,645	2,236	使用料手数料	52	145	368
人件費	468	527	794	その他	49	53	270
物件費等	949	1,083	1,362	臨時利益	8	8	25
(うち減価償却費)	(313)	(326)	(385)	純行政コスト	1,987	2,378	2,666
その他	17	35	80				
移転費用	650	927	1,079				
補助金等	413	906	747				
社会保障給付	18	20	327				
その他	219	1	5				
臨時損失	12	12	14				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	1,987	2,378	2,666	財源	2,323	2,837	3,139
その他増減	9	7	327	税金等	1,707	1,943	2,082
本年度末純資産残高	9,168	9,226	8,755	国県等補助金	616	894	1,057
				前年度末純資産残高	8,841	8,774	8,609

<総括>

・一般会計等

一般会計の貸借対照表BSから、平成29年度末時点において116億円の資産を所有し、24億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に土地、建物、工作物73億円となり、資産合計の約63%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は16億円であり、資産総額のうち約14%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると約19億円、負債合計のうち約79%を占めています。行政コスト計算書PLから、平成29年度の減価償却費を含む純行政コストは20億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストよりも財源が約3億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を増加させる結果となっています。

・全体会計

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計121億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に土地、建物、工作物（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）だけで77億円となり、全体の約64%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約24億円と負債合計29億円のうち約83%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、平成29年度の減価償却費を含む純行政コストは約24億円となっており、町民1人あたり約169万円（人口1,411人（平成30年末宮城県統計課HPより））となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストよりも財源が約4.6億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を増加させる結果となっています。

・連結会計

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。連結貸借対照表BSでは、資産合計123億円、負債合計35億円、純資産88億円となっています。資産合計のうち土地、建物、工作物の合計が83億円と資産合計の約68%を占めています。

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※単体会計とは、一般会計等下記の特別会計を合算したものです。

・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護サービス特別会計
・後期高齢者特別会計 ・簡易水道特別会計 ・公共下水道特別会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。

連結対象団体
・白石市外二町組合 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合
・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社 ・株式会社七ヶ宿くらし研究所

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。